



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社NSD 上場取引所 東  
 コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー本部長 (氏名) 鯛 真輔 (TEL) 03-3257-1250  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	117,813	9.3	19,073	13.2	19,326	13.4	13,009	10.3
2025年3月期	107,791	6.4	16,849	11.0	17,038	11.1	11,795	14.9
(注) 包括利益	2026年3月期 15,009百万円 ( 22.3%)		2025年3月期 12,270百万円 ( △1.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	170.49	—	18.4	20.6	16.2
2025年3月期	153.61	—	18.2	19.3	15.6

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	97,442	74,799	75.7	971.43
2025年3月期	90,485	68,252	74.5	881.67
(参考) 自己資本	2026年3月期 73,753百万円		2025年3月期 67,416百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	16,156	△3,084	△10,517	32,491
2025年3月期	12,298	904	△10,272	29,903

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00	6,652	56.6	10.3
2026年3月期	—	0.00	—	96.00	96.00	7,288	56.3	10.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	97.00	97.00		55.8	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	7.8	8,400	2.0	8,500	1.7	5,500	2.4	72.74
通期	126,000	6.9	19,500	2.2	19,700	1.9	13,100	0.7	173.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2026年3月期	86,000,000株	2025年3月期	86,000,000株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	10,077,689株	2025年3月期	9,535,723株
② 期末自己株式数	2026年3月期	76,309,794株	2025年3月期	76,785,699株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	91,575	9.5	16,478	9.9	17,675	13.9	12,711	17.1
2025年3月期	83,610	9.0	15,000	10.3	15,519	1.9	10,857	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	166.57	—
2025年3月期	141.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	80,676		67,655	83.9			891.11	
2025年3月期	75,481		63,344	83.9			828.42	

(参考) 自己資本 2026年3月期 67,655百万円 2025年3月期 63,344百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、2026年5月8日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 次期の見通し .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(収益認識関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 【環境認識】

当期における我が国経済につきましては、物価上昇や日銀の利上げなど金融資本市場の変動等の影響、米国の通商政策の動向等の不確定要素もありましたが、国内景気は雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら足下では中東情勢の悪化に起因した景気下振れリスクもあり、今後の動向には留意が必要です。

このようななか、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、堅調な企業業績に支えられ、引き続き経営課題の解決に向けたAIやDXの活用を目的にIT投資が進むとともに、基幹システムの刷新ニーズ等もあり、受注環境は良好に推移しました。

## 【当期の取り組み】

当社グループは、当期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、売上高1,000億円を超える企業グループとなることを目標に掲げ、AI・DX領域への対応強化やM&Aを活用した業績拡大を進めた結果、2024年3月期に2年前倒しで当該目標を達成しました。当期は、中期経営計画の最終年度として、戦略に掲げた施策を着実に実行し、一層の業績拡大を推進すべくさまざまな取り組みを進めてきました。

システム開発事業につきましては、新技術を利用した社会的ニーズの強いDX関連のシステム開発事業を成長ドライバーに、持続的な拡大を進めています。当期においては、工場などにおける「化学物質の特定及び使用量把握」についてAIを活用し、独自のアルゴリズムを用いたシステム化を実現したほか、製造業における生産計画立案の自動化や、倉庫・物流業における最適な棚配置のアルゴリズム化等、新技術の活用に関する取り組みが進んでいます。足下では、水道事業体に対応を進めている「次世代水道事業DX」に関する課題抽出・対策検討等、事業に直結する経営課題の解決に向けた取り組みを支援しています。

ソリューション事業につきましては、第2の収益の柱とするため、市場ニーズを捉えた課題解決型ソリューションの創出と販売力の強化に取り組んでいます。特に生成AIの活用に注力しており、オンプレミスなどの自社専用環境で利用可能な業務効率化ソリューションとして、プライベート生成AIプラットフォーム「BizInsight」を開発し、提供しています。

## 【当期の実績】

当期の実績につきましては、受注環境が良好に推移したことから、以下のとおりとなりました。

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
			増減額	増減率
システム開発事業	92,392	100,106	7,713	8.3%
ソリューション事業	15,398	17,707	2,308	15.0%
売上高	107,791	117,813	10,022	9.3%
DAS事業	49,702	57,578	7,875	15.8%
うちDX・AI等新技術関連	34,303	39,870	5,566	16.2%
営業利益	16,849	19,073	2,223	13.2%
経常利益	17,038	19,326	2,288	13.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,795	13,009	1,214	10.3%
EBITDA	19,472	21,596	2,123	10.9%
EBITDAマージン	18.1%	18.3%	0.3ポイント	—

※ DAS事業とは、当社グループの注力事業で、DXを目的としたシステム開発事業、AI等の新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます。

※ EBITDAは「営業利益+減価償却費+のれん償却額」により算出しています。

売上高につきましては、システム開発事業で、金融ITの受注が引き続き高水準で推移したことや、産業ITが大きく伸長したことに加え、ソリューション事業で、セキュリティ製品等の受注が大きく伸長した結果、前期比9.3%増収の117,813百万円となりました。このうち注力分野であるDAS事業につきましては、クラウドを利用したDX関連のシステム開発事業が伸長し、前期比15.8%増収の57,578百万円となりました。営業利益は、システム開発事業が堅調に推移したことに加え、ソリューション事業における増収効果により、前期比13.2%増益の19,073百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比13.4%増益の19,326百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10.3%増益の13,009百万円となりました。

中期経営計画（2022年3月期～2026年3月期）につきましては、M&A効果もあり目標であった売上高1,000億円を2年前倒して達成したことに加え、営業利益についても、M&Aや人的資本への投資に伴う費用を吸収し、過去最高益を更新しました。最終年度の営業利益率は16.2%、ROEは18.4%となり、収益力強化・収益性向上についても着実に進捗しました。

単位：百万円

	2021年3月期	2026年3月期	増減	成長率	
				期間累計	年平均
売上高	66,184	117,813	51,629	78.0%	12.2%
DAS事業	18,004	57,578	39,573	219.8%	26.2%
営業利益 (営業利益率)	9,842 (14.9%)	19,073 (16.2%)	9,230 (1.3ポイント)	93.8% (-)	14.1% (-)
EBITDA (EBITDAマージン)	10,509 (15.9%)	21,596 (18.3%)	11,086 (2.5ポイント)	105.5% (-)	15.5% (-)
ROE	13.7%	18.4%	4.7ポイント	-	-

## 【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

単位：百万円

		2025年3月期	2026年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融IT	32,487	35,073	2,585	8.0%
	産業IT	25,635	28,286	2,650	10.3%
	社会基盤IT	22,441	24,200	1,759	7.8%
	ITインフラ	12,403	13,296	893	7.2%
ソリューション事業		15,411	17,720	2,309	15.0%
調整額		△588	△764	△175	-
合 計		107,791	117,813	10,022	9.3%

(セグメント別営業利益)

単位：百万円

		2025年3月期	2026年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融IT	6,326	6,774	448	7.1%
	産業IT	3,746	4,410	663	17.7%
	社会基盤IT	4,552	4,759	206	4.5%
	ITインフラ	2,167	2,309	142	6.6%
ソリューション事業		772	1,488	715	92.6%
調整額		△715	△668	47	-
合 計		16,849	19,073	2,223	13.2%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

#### <システム開発事業（金融IT）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、保険会社の大型プロジェクトの収束があったものの、大手銀行からの受注が基幹システムの更改案件をはじめ既存案件の拡大により大きく伸長したことから、売上高は前期比8.0%増収の35,073百万円となり、営業利益は前期比7.1%増益の6,774百万円となりました。

#### <システム開発事業（産業IT）>

産業向けソフトウェア開発事業につきましては、自動車関連の製造業の受注が順調に推移したこと等により、売上高は前期比10.3%増収の28,286百万円となり、営業利益は利益率の改善等により前期比17.7%増益の4,410百万円となりました。

#### <システム開発事業（社会基盤IT）>

社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、通信業のほか、公共団体、電気・ガス・水道業からの受注が大きく伸長したことから、売上高は前期比7.8%増収の24,200百万円となりましたが、営業利益は、一部採算性の低いプロジェクトの影響もあり、前期比4.5%増益の4,759百万円にとどまりました。

#### <システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、銀行等の金融業や公共団体を中心に、各業種においてインフラ構築案件等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は前期比7.2%増収の13,296百万円となり、営業利益は前期比6.6%増益の2,309百万円となりました。

#### <ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、医療・ヘルスケアソリューションにおいて政府が推進する医療DXに関連した特需があったほか、公共団体等におけるセキュリティ強化のニーズ拡大や株主優待サービスにおいて大口顧客を獲得できたこと等により、売上高は前期比15.0%増収の17,720百万円となり、営業利益は1,488百万円と前期比約2倍になりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加3,547百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加772百万円、有価証券の増加1,000百万円、退職給付に係る資産の増加2,688百万円及び、のれんの減少1,306百万円などから前連結会計年度末比6,956百万円増加し、97,442百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金（前連結会計年度末は「買掛金」で表示）の増加745百万円、流動負債その他の増加816百万円、繰延税金負債の増加864百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少705百万円、長期借入金の減少1,152百万円などから前連結会計年度末比409百万円増加し、22,642百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加13,009百万円、配当金支払いによる減少6,652百万円、自己株式の取得による減少（単元未満株式買取請求分含む）2,001百万円、自己株式の処分による増加141百万円などから前連結会計年度末比6,547百万円増加し、74,799百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、32,491百万円となり、前連結会計年度末比2,588百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18,924百万円による資金の増加、法人税等の支払額6,035百万円による資金の減少を主因に、16,156百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4,113百万円、無形固定資産の取得による支出507百万円、有形固定資産の取得による支出443百万円、定期預金の払戻による収入2,185百万円を主因に、3,084百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6,652百万円、自己株式の取得による支出（単元未満株式買取請求分含む）2,001百万円を主因に、10,517百万円の資金の減少となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	80.9	80.3	72.2	74.5	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	269.7	268.9	264.8	282.6	213.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	755.3	1,306.1	665.6	480.6	615.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 次期の見通し

次期につきましては、中東情勢の悪化や米国の通商政策による影響等から国内外景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動等のリスクが予想されますが、情報サービス産業におきましては、経営課題の解決に向けたDXへの対応や生成AIの活用等、引き続きITに対する旺盛な投資が予想され、受注環境は堅調に推移するものと見込まれます。

以上の経営環境のもと、中期経営計画の初年度となる2027年3月期は、研究開発や人的資本への投資を進めるため、原価及び販管費の増加を見込み、連結業績予想を以下のとおり予定しております。

(2027年3月期通期連結業績予想)

単位：百万円

	2027年3月期		2026年3月期比	
	業績予想			
売上高	126,000	8,186	6.9%	
DAS事業	63,000	5,421	9.4%	
営業利益	19,500	426	2.2%	
経常利益	19,700	373	1.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,100	90	0.7%	

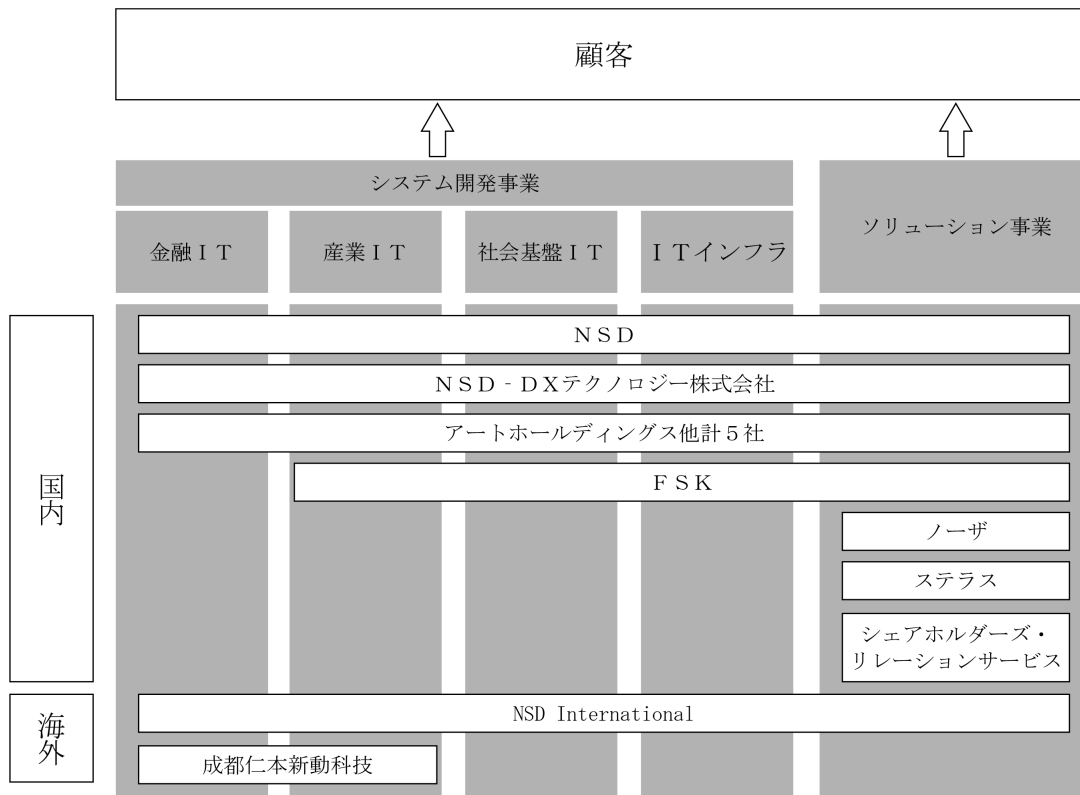
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社NSD）、子会社14社及び関連会社3社により構成されており、システム開発事業（金融IT、産業IT、社会基盤IT、ITインフラ）及びソリューション事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) システム開発事業（金融IT）
  - ・銀行、保険会社、証券会社等の金融機関に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。
- (2) システム開発事業（産業IT）
  - ・製造業、商業等の企業に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。
- (3) システム開発事業（社会基盤IT）
  - ・通信業、運輸業、電気・ガス・水道業等の企業や公共団体に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。
- (4) システム開発事業（ITインフラ）
  - ・IT基盤・ネットワーク構築や、システムコンサルティング、システムの保守・運用等のサービスを提供しております。
- (5) ソリューション事業
  - ・システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売により、汎用性の高いソリューションから業務特化型のソリューションまでを提供しております。

当社及び主要な関係会社について、上記事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。  
(2026年3月31日現在)



- (注) 1. NSD-DXテクノロジー株式会社は、2026年4月1日付で、NSD AIテクノロジー株式会社に商号変更しております。
2. 株式会社アートホールディングスは、2026年4月1日付で、株式会社アートテクノロジー(同社の完全子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
3. 株式会社ステラスは、2026年4月1日付で、株式会社NSDデジタルソリューションズに商号変更しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,358	30,905
受取手形、売掛金及び契約資産	22,783	23,555
リース債権及びリース投資資産	20	9
有価証券	3,000	4,000
商品及び製品	430	606
仕掛品	5	13
原材料及び貯蔵品	187	189
その他	713	790
貸倒引当金	△66	△74
流動資産合計	54,432	59,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,931	1,832
土地	2,598	2,592
その他（純額）	778	930
有形固定資産合計	5,308	5,355
無形固定資産		
のれん	9,500	8,194
ソフトウェア	831	962
顧客関連資産	7,791	7,359
その他	279	290
無形固定資産合計	18,404	16,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785	1,664
退職給付に係る資産	8,307	10,995
繰延税金資産	192	204
その他	2,056	2,421
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	12,340	15,284
固定資産合計	36,052	37,446
資産合計	90,485	97,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	6,126
買掛金	5,381	-
短期借入金	400	-
1年内返済予定の長期借入金	305	-
未払法人税等	3,512	3,200
賞与引当金	566	588
株主優待引当金	68	69
受注損失引当金	15	-
その他	4,475	5,292
流動負債合計	14,725	15,278
固定負債		
長期借入金	1,152	-
退職給付に係る負債	1,488	1,453
繰延税金負債	4,399	5,264
その他	466	647
固定負債合計	7,507	7,364
負債合計	22,233	22,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205	7,205
資本剰余金	6,811	6,898
利益剰余金	62,655	69,012
自己株式	△13,386	△15,332
株主資本合計	63,286	67,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	702
土地再評価差額金	△8	△8
為替換算調整勘定	504	607
退職給付に係る調整累計額	3,043	4,668
その他の包括利益累計額合計	4,129	5,969
非支配株主持分	836	1,045
純資産合計	68,252	74,799
負債純資産合計	90,485	97,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	107,791	117,813
売上原価	80,257	87,989
売上総利益	27,534	29,824
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,642	3,765
賞与引当金繰入額	106	116
退職給付費用	86	74
福利厚生費	969	938
賃借料	679	727
減価償却費	669	696
研究開発費	501	383
のれん償却額	1,454	1,312
株主優待引当金繰入額	30	30
貸倒引当金繰入額	13	9
その他	2,529	2,696
販売費及び一般管理費合計	10,684	10,751
営業利益	16,849	19,073
営業外収益		
受取利息	29	80
受取配当金	41	44
保険配当金	107	101
その他	160	98
営業外収益合計	338	325
営業外費用		
支払利息	26	22
為替差損	-	27
和解金	55	-
事務所移転費用	34	-
その他	33	22
営業外費用合計	149	72
経常利益	17,038	19,326
特別利益		
投資有価証券売却益	49	66
関係会社清算益	-	12
その他	1	1
特別利益合計	51	80
特別損失		
減損損失	8	215
投資有価証券評価損	-	266
ゴルフ会員権評価損	1	-
その他	0	-
特別損失合計	9	482
税金等調整前当期純利益	17,080	18,924
法人税、住民税及び事業税	5,544	5,711
法人税等調整額	△393	53
法人税等合計	5,150	5,764
当期純利益	11,929	13,159
非支配株主に帰属する当期純利益	134	150
親会社株主に帰属する当期純利益	11,795	13,009

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,929	13,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	112
為替換算調整勘定	△32	113
退職給付に係る調整額	489	1,624
その他の包括利益合計	341	1,849
包括利益	12,270	15,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,134	14,849
非支配株主に係る包括利益	136	159

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205	6,773	56,395	△11,794	58,580
当期変動額					
剰余金の配当			△5,535		△5,535
親会社株主に帰属する当期純利益			11,795		11,795
自己株式の取得				△1,701	△1,701
自己株式の処分		137		109	247
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△99			△99
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38	6,259	△1,591	4,706
当期末残高	7,205	6,811	62,655	△13,386	63,286

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	709	△8	534	2,554	3,790	1,661	64,032
当期変動額							
剰余金の配当							△5,535
親会社株主に帰属する当期純利益							11,795
自己株式の取得							△1,701
自己株式の処分							247
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△99
連結子会社の増資による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	-	△30	489	339	△825	△486
当期変動額合計	△119	-	△30	489	339	△825	4,219
当期末残高	590	△8	504	3,043	4,129	836	68,252

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205	6,811	62,655	△13,386	63,286
当期変動額					
剰余金の配当			△6,652		△6,652
親会社株主に帰属する当期純利益			13,009		13,009
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		85		55	141
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	86	6,357	△1,946	4,497
当期末残高	7,205	6,898	69,012	△15,332	67,784

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	590	△8	504	3,043	4,129	836	68,252
当期変動額							
剰余金の配当							△6,652
親会社株主に帰属する当期純利益							13,009
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							141
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結子会社の増資による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	-	103	1,624	1,839	209	2,049
当期変動額合計	112	-	103	1,624	1,839	209	6,547
当期末残高	702	△8	607	4,668	5,969	1,045	74,799

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,080	18,924
減価償却費	1,167	1,210
減損損失	8	215
のれん償却額	1,454	1,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	9
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	220	199
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	29	△547
受取利息及び受取配当金	△70	△125
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	266
支払利息	26	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△66
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	22	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,381	△750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△78	△186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45	△79
仕入債務の増減額 (△は減少)	781	745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147	227
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△458	610
その他	68	70
小計	16,579	22,093
利息及び配当金の受取額	64	124
利息の支払額	△25	△26
法人税等の還付額	34	-
法人税等の支払額	△4,353	△6,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,298	16,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△454	△4,113
定期預金の払戻による収入	230	2,185
有価証券の取得による支出	-	△500
有価証券の償還による収入	2,200	500
有形固定資産の取得による支出	△589	△443
無形固定資産の取得による支出	△280	△507
投資有価証券の取得による支出	△350	-
投資有価証券の売却による収入	97	71
敷金及び保証金の差入による支出	△61	△324
その他	112	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	904	△3,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850	△400
長期借入金の返済による支出	△512	△1,458
配当金の支払額	△5,535	△6,652
非支配株主への配当金の支払額	△35	△33
自己株式の取得による支出	△1,701	△2,001
非支配株主からの払込みによる収入	-	84
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,551	-
その他	△86	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,272	△10,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,915	2,588
現金及び現金同等物の期首残高	26,987	29,903
現金及び現金同等物の期末残高	29,903	32,491

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

NSD-DXテクノロジー株式会社

株式会社アートホールディングス

株式会社ノーザ

株式会社FSK

株式会社ステラス

株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービス

NSD International, Inc.

成都仁本新動科技有限公司

他6社

- (注) 1. NSD-DXテクノロジー株式会社は、2026年4月1日付で、NSD AIテクノロジー株式会社に商号変更しております。
2. 株式会社アートホールディングスは、2026年4月1日付で、株式会社アートテクノロジー(同社の完全子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
3. 株式会社ステラスは、2026年4月1日付で、株式会社NSDデジタルソリューションズに商号変更しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

コウノイケITソリューションズ株式会社

ウィナーソフト株式会社

他1社

## (3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法

- ②棚卸資産  
主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産、投資その他の資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物 8～60年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
ソフトウェア  
市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額  
自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法  
顧客関連資産  
原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間に基づく定額法  
その他  
定額法
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③株主優待引当金  
株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ④受注損失引当金  
ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
収益の認識については業務内容に応じて以下のとおり認識しております。  
なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から1年以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。
- ①システム開発事業(金融IT、産業IT、社会基盤IT、ITインフラ)  
システム開発事業における主な事業内容は、銀行・保険会社・証券会社等の金融機関、製造業・通信業・運輸業等の企業や公共団体向けのソフトウェア開発やコンサルティングサービスの提供、IT基盤・ネットワーク構築等やシステムの保守・運用業務等になります。

ソフトウェア開発やコンサルティングサービスは請負契約及び準委任契約により、主に顧客の要望に応じた要件定義から製造、テスト、本番を含むソフトウェアの開発や作業を提供する履行義務を負っております。

請負契約による取引については、開発作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に測定し、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積りに変更が生じる可能性がある場合、随時見積りの見直しを行っております。

準委任契約による取引については、顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

保守・運用業務では、主に各種システムの運用管理、システム管理、データ管理及び設備管理等、センター管理に必要な技術やソリューションを提供する履行義務を負っております。契約期間における保守・運用作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたり作業の提供に応じて収益を認識しております。

## ②ソリューション事業

ソリューション事業における主な事業内容は、セキュリティ対策やヒューマンリソース管理のための汎用性の高いプロダクトをはじめ、医療・ヘルスケアや物流・レンタル業向けなどの業務特化型のプロダクトまで、システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売になります。

サービス提供では、システムを利用した各種サービスの提供や顧客の問題解決のソリューションを提供する履行義務を負っております。顧客へのサービス提供に応じて履行義務を充足するため、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたり作業の提供に応じて収益を認識しております。また、サービス提供に付随する設定作業については、顧客がサービス提供を享受できるようにシステム設定する履行義務を負っております。設定作業を完了することで履行義務を充足することから、設定が完了して顧客がサービス提供を享受できるようになった時点で収益を認識しております。

プロダクト販売では、顧客の要望に沿ったプロダクトの納品及び設置設定を行う履行義務を負っております。商品の引渡時点で顧客が支配を獲得して履行義務を充足することから、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、プロダクト販売の一部において、代理人取引に該当する取引については純額で収益を認識しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (収益認識関係)

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	31,830	23,893	21,719	10,115	—	87,559
保守・運用	—	209	117	1,266	—	1,592
その他	656	1,079	561	943	—	3,240
サービス	—	—	—	—	11,784	11,784
プロダクト	—	—	—	—	3,614	3,614
顧客との契約から生じる収益	32,487	25,182	22,398	12,324	15,398	107,791
外部顧客への売上高	32,487	25,182	22,398	12,324	15,398	107,791

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	34,154	26,483	23,594	11,150	—	95,381
保守・運用	2	205	126	1,134	—	1,468
その他	916	982	426	929	—	3,255
サービス	—	—	—	—	12,910	12,910
プロダクト	—	—	—	—	4,797	4,797
顧客との契約から生じる収益	35,073	27,671	24,147	13,214	17,707	117,813
外部顧客への売上高	35,073	27,671	24,147	13,214	17,707	117,813

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	17,131	19,840
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	19,840	20,959
契約資産(期首残高)	2,274	2,942
契約資産(期末残高)	2,942	2,596
契約負債(期首残高)	605	615
契約負債(期末残高)	615	941

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位:百万円)

セグメント名称		前連結会計年度	当連結会計年度
システム 開発事業	金融IT	10,669	14,023
	産業IT	5,496	5,368
	社会基盤IT	6,072	6,515
	ITインフラ	2,856	2,875
ソリューション事業		2,862	3,300
合計		27,956	32,083

(注) 当連結会計年度の残存履行義務に配分した取引価格の総額は32,083百万円であり、約98%は1年以内に収益認識が見込まれます。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

具体的には、提供するサービス及びお客様の業種・業態ごとに、事業部・グループ会社をまとめ、「システム開発事業（金融IT）」「システム開発事業（産業IT）」「システム開発事業（社会基盤IT）」「システム開発事業（ITインフラ）」「ソリューション事業」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)	
	システム開発事業				ソリューション 事業			計
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	32,487	25,182	22,398	12,324	15,398	107,791	—	107,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	453	43	78	12	588	△588	—
計	32,487	25,635	22,441	12,403	15,411	108,380	△588	107,791
セグメント利益	6,326	3,746	4,552	2,167	772	17,565	△715	16,849
その他の項目								
減価償却費	167	288	78	74	526	1,136	31	1,167
のれんの償却額	402	419	27	32	572	1,454	—	1,454
減損損失	—	—	—	—	—	—	8	8

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント間取引消去	—百万円
全社費用※	△715百万円
合計	△715百万円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	35,073	27,671	24,147	13,214	17,707	117,813	—	117,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	615	53	82	12	764	△764	—
計	35,073	28,286	24,200	13,296	17,720	118,577	△764	117,813
セグメント利益	6,774	4,410	4,759	2,309	1,488	19,741	△668	19,073
その他の項目								
減価償却費	177	301	79	75	547	1,180	29	1,210
のれんの償却額	323	397	25	32	534	1,312	—	1,312
減損損失	—	—	—	—	—	—	215	215

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント間取引消去	—百万円
全社費用※	△668百万円
合計	△668百万円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	システム開発事業				ソリューション事業	計	調整額	合計
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
当期償却額	402	419	27	32	572	1,454	—	1,454
当期末残高	2,549	3,100	201	190	3,458	9,500	—	9,500

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	システム開発事業				ソリューション事業	計	調整額	合計
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
当期償却額	323	397	25	32	534	1,312	—	1,312
当期末残高	2,227	2,702	176	163	2,924	8,194	—	8,194

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	881円67銭	971円43銭
1株当たり当期純利益金額	153円61銭	170円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,795	13,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,795	13,009
期中平均株式数(株)	76,785,699	76,309,794

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。